

監査公表第4号（令和7年4月4日、県公報第585号登載）
本庁定期監査結果（令和6年度）

第1 監査の概要

1 準拠する基準

福岡県監査委員監査基準（令和2年監査公表第1号。以下「監査基準」という。）に準拠して、監査を実施した。

2 監査の種類

(1) 財務監査（定期監査）

監査基準第2条第1項第1号に規定するもののうち、毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査

(2) 行政監査

監査基準第2条第1項第2号に規定する監査

3 監査の対象

(1) 監査対象機関：知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員（会）事務局115機関

(2) 監査対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

4 監査の着眼点

今回の監査は、財務に関する事務及びその他の事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性を考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

5 監査の実施内容

(1) 監査実施期間：令和6年7月2日～令和6年9月4日

監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監 査 対 象 機 関 名	監 査 実 施 日
秘 書 室	令和6年7月24日
総 務 部（9課） 行政経営企画課 人事課 財政課 税務課 財産活用課 県民情報広報課 総務事務厚生課 防災危機管理局防災企画課 防災危機管理局消防防災指導課	令和6年7月4日～令和6年8月1日、 令和6年9月4日
企画・地域振興部（10課） 総合政策課 情報政策課 調査統計課 交通政策課 市町村振興局政策支援課	令和6年7月9日～令和6年7月12日、 令和6年9月3日

監 査 対 象 機 関 名	監 査 実 施 日
市町村振興局行財政支援課 空港対策局空港政策課 空港対策局空港事業課 国際局国際政策課 国際局国際交流課	
人づくり・県民生活部（10課） 社会活動推進課 文化振興課 男女共同参画推進課 女性活躍推進課 生活安全課 私学振興・青少年育成局青少年政策課 私学振興・青少年育成局私学振興課 私学振興・青少年育成局青少年育成課 スポーツ局スポーツ企画課 スポーツ局スポーツ振興課	令和6年7月23日～令和6年7月31日、 令和6年9月4日
保健医療介護部（10課） 保健医療介護総務課 ワンヘルス総合推進課 健康増進課 がん感染症疾病対策課 生活衛生課 医療指導課 薬務課 医療保険課 高齢者地域包括ケア推進課 介護保険課	令和6年7月23日～令和6年7月31日、 令和6年9月4日
福祉労働部（10課） 福祉総務課 子ども未来課 子育て支援課 子ども福祉課 障がい福祉課 保護・援護課 労働局労働政策課 労働局就業支援課 労働局職業能力開発課 人権・同和対策局調整課	令和6年7月9日～令和6年7月19日、 令和6年9月4日
環境部（6課） 環境政策課 環境保全課 循環型社会推進課 廃棄物対策課 監視指導課 自然環境課	令和6年7月17日～令和6年7月19日、 令和6年9月3日
商工部（10課） 商工政策課 中小企業振興課	令和6年7月11日～令和6年7月18日、 令和6年9月3日

監 査 対 象 機 関 名	監 査 実 施 日
新 事 業 支 援 課 中 小 企 業 技 術 振 興 課 新 産 業 振 興 課 自 動 車 ・ 水 素 産 業 振 興 課 工 業 保 安 課 企 業 立 地 課 観 光 局 観 光 政 策 課 観 光 局 観 光 振 興 課	
農 林 水 産 部 (14課) 農 林 水 産 政 策 課 農 山 漁 村 振 興 課 食 の 安 全 ・ 地 産 地 消 課 団 体 指 導 課 輸 出 促 進 課 福 岡 の 食 販 売 促 進 課 園 芸 振 興 課 水 田 農 業 振 興 課 経 営 技 術 支 援 課 畜 産 課 農 村 森 林 整 備 課 林 業 振 興 課 水 産 局 漁 業 管 理 課 水 産 局 水 産 振 興 課	令和6年7月2日～令和6年7月5日、 令和6年9月3日
県 土 整 備 部 (10課) 県 土 整 備 総 務 課 県 土 整 備 企 画 課 用 地 課 道 路 維 持 課 道 路 建 設 課 河 川 管 理 課 河 川 整 備 課 港 湾 課 砂 防 課 水 資 源 対 策 課	令和6年7月17日～令和6年7月23日、 令和6年9月3日
建 築 都 市 部 (8課) 建 築 都 市 総 務 課 都 市 計 画 課 都 建 築 指 導 課 公 園 街 路 課 下 水 道 課 住 宅 計 画 課 県 営 住 宅 課 営 繕 設 備 課	令和6年7月2日～令和6年7月5日、 令和6年9月4日
会 計 管 理 局	令和6年7月24日
議 会 事 務 局	令和6年7月2日～令和6年7月3日
教 育 庁 (11課) 総 務 企 画 課	令和6年7月25日～令和6年7月31日、 令和6年9月3日

監 査 対 象 機 関 名	監 査 実 施 日
財 務 課 教 職 員 課 施 設 課 文 化 財 保 護 課 高 校 教 育 課 義 務 教 育 課 特 別 支 援 教 育 課 人 権 ・ 同 和 教 育 課 体 育 ス ポ ー ツ 健 康 課 社 会 教 育 課	
人 事 委 員 会 事 務 局	令和6年7月24日
監 査 委 員 事 務 局	令和6年7月24日
警 察 本 部	令和6年7月10日～令和6年7月12日、 令和6年9月4日
労 働 委 員 会 事 務 局	令和6年8月1日

(2) 主な監査項目

ア 収入

使用料及び手数料、財産収入、諸収入等の調定及び収入の状況、現金領収証の取扱い及び現金の払込みの状況、保管現金（緊急用前渡資金等）の状況、債権の管理状況、収入未済解消の取組状況、証紙収入の消印状況及び金額の確認

イ 支出

報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

ウ 人件費

報酬及び給料（会計年度任用職員等）の執行状況、諸手当の認定及び支給の状況

エ 契約

契約締結及び履行確認の状況

オ 公有財産

土地、建物、工作物及び樹木等の管理状況

カ 物品

取得、管理及び処分の状況

キ 工事

設計積算及び施工等の状況

ク 補助事業

補助事業の執行状況

第2 監査の結果

第1のとおり監査した限りにおいて、下記事項を除き適正に執行されていた。

1 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）

指摘事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関名	調査区分	件数	説 明
保健医療介護部 薬務課	収 入	1	領収証紙により徴収した登録販売者試験手数料について、当該納付書の紙面と彩紋とにかけて消印すべきところ、これが漏れていた。
商工部 中小企業振興課	収 入	1	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金の収入未済額が、前年度に比べて352,484,000円増加している。
保健医療介護部 保健医療介護総務課	契 約	1	計画書製作業務委託のうち計画書配布業務において、県の都合により配布先の箇所を減少させた際、仕様変更を受託者と協議し、変更契約をすべきところ、これを行っていなかった。 所属長は、このことについて口頭で承認していた。
環境部 循環型社会推進課	契 約	1	サイト更新業務委託契約について、受託者から履行期限の延長の申し出があった際、書面により委託期間を変更すべきところ、これを行っていなかった。 所属長は、このことについて口頭で承認していた。 これにより、完了検査において、履行期限を超過した履行完了日を認定していた。
福祉労働部 保護・援護課	その他	1	業務履行証明書について、証明書を発行した日を証明日とすべきところ、申請者から当該証明書の証明日を遡及してほしいとの依頼を受け、所属として申請者の依頼に応じる旨の決裁を行い、証明日を遡及した証明書を発行していた。
計		5 件	

2 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）

注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関の 属する部局名	調査区分	件数	説 明
保健医療介護部	収 入	1	雑入（福岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金、福岡県新型コロナウイルス重点医療機関体制整備事業費補助金（クラスター分）及び福岡県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金に係る返還金）について、収入未済額が76,145,000円発生している。

対象機関の 属する部局名	調査区分	件数	説 明
環境部	収 入	1	雑入（行政代執行に係る徴収金）の収入未済額が、前年度に比べて303,935円減少しているものの、依然として多額である。
商工部	収 入	1	雑入（福岡県感染拡大防止協力金返還金）の収入未済額が、208,686,862円と多額であり、また前年度と比べて15,000円増加している。
教育庁 教育振興部	収 入	1	地域改善奨学資金貸付金償還金の収入未済額が、前年度に比べて68,690,492円減少しているものの、依然として多額である。
県土整備部	支 出	1	書庫と専用ベース（いずれも5万円未満）について、書庫（合計額5万円以上）として一体で使用する目的であることから備品購入費で購入すべきところ、その他需用費で購入していた。
教育庁 教育総務部	支 出	1	書庫と専用ベース（いずれも5万円未満）について、書庫（合計額5万円以上）として一体で使用する目的であることから備品購入費で購入すべきところ、その他需用費で購入していた。
計		6 件	